

平成30年度

美深町の財務書類

貸借対照表（BS）

行政コスト計算書（PL）

純資産変動計算書（NWM）

資金収支計算書（CF）

作成方法：国の統一的な基準による

作成書類：一般財務書類

全体財務書類

連結財務書類

美 深 町

目 次

◆財務書類の概要	1
◆財務4表について	2
◆財務4表の相互関係	3
◆平成30年度 一般財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
◆注記（一般会計ほか全体・連結含む）	8
◆附属明細書（一般会計のみ）	13
◆平成30年度 全体財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
◆平成30年度 連結財務書類	
貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29

美深町の平成30年度財務書類（国の統一的な基準により作成）

財務書類の概要

平成18年8月、総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、国の作成基準に準拠した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められました。

更に、平成19年10月に総務省から示された「公会計の整備推進について」に基づき、人口3万人以上の都市は平成21年度まで、人口3万人未満の都市は平成23年度までに財務4表を作成し、公表することが求められました。

以降、美深町においては、平成27年度決算における財務書類まで、決算統計の数値を用いて簡易的に作成する「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成してきました。

平成27年1月に総務省から「平成27年度～平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成する」よう示され、美深町においても平成28年度決算（平成29年度公表分）からこの基準に基づき作成しています。

公表するのは、一般会計のみで作成する一般財務書類の他、一般会計に5つの特別会計と公営企業会計の中央簡易水道事業会計を加えた全体財務書類、さらに一般財務書類と全体財務書類に関連する一部事務組合などを加えた連結財務書類です。連結財務書類の対象となる団体は、現段階で財務書類の整備がされている団体のみとなります。

また、財務書類作成における「注記」と、財務書類補足資料となる「附属明細書」（一般財務書類のみ）を作成しています。

【作成方法】

国の統一的な基準による

作成基準日：平成31年3月31日（平成30年度決算）

対象範囲：一般財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・一般会計、国保会計、後期会計、介護会計、
北部簡水会計、下水会計、中央簡易水道事業会計

連結財務書類・・・一般財務書類と全体財務書類の対象会計のほか

上川北部消防事務組合

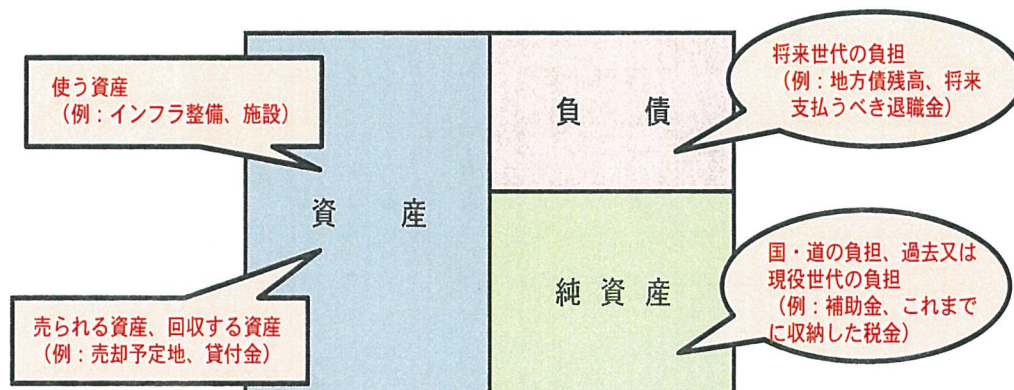
北海道後期高齢者医療広域連合

北海道市町村備荒資金組合

(1) 貸借対照表(バランスシート) BS

毎年度末に保有する資産、負債、純資産を表わしたものです。

資 産	土地・建物など将来の世代に引き継ぐ資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産など
負 債	町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産



※ どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側(借方)は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側は(貸方)は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用したのかを表示しています。「資産=負債+純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書(損益計算書) PL

1年間の行政運営費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみ収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

※ 行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、使用料及び手数料、その他の収益のみが計上され、主に経常収益を引いたものが純行政コストとされ、税収等や国道補助金などとともに純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書においては、コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄っているコストがどれだけかを把握することができます。

(3) 純資産変動計算書 NWM

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのように増減したかを表したものです。

純行政コスト、財源、固定資産等の変動などに区分して表示します。

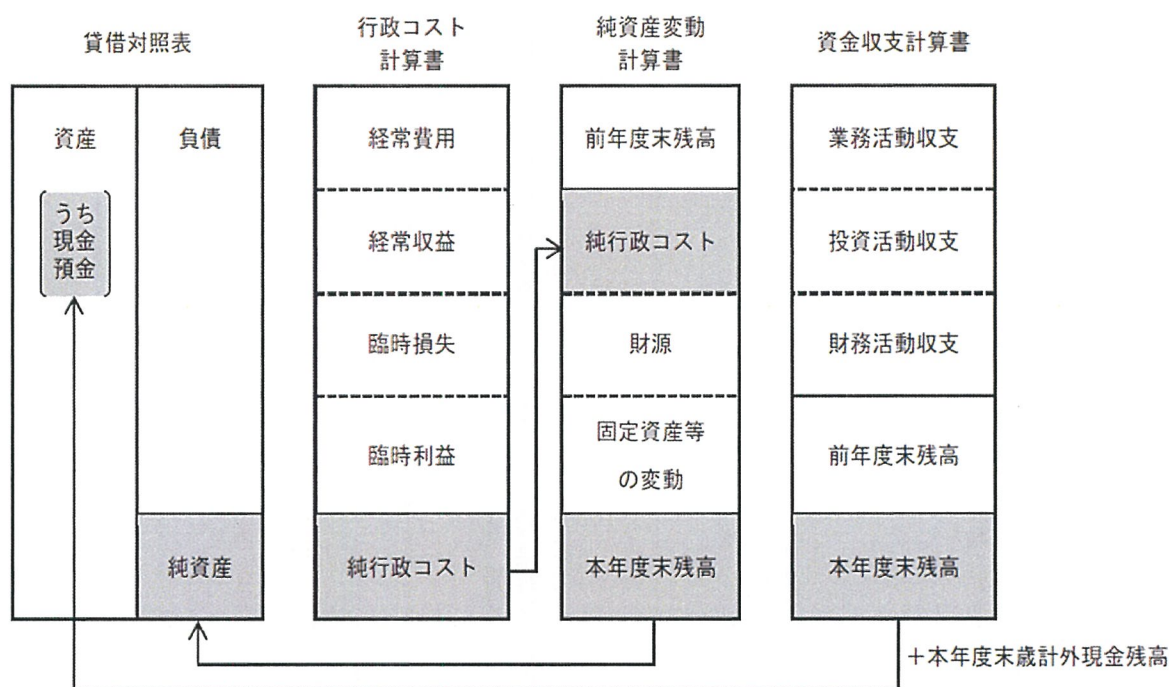
(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表したもので、それぞれの活動に対する収支がどのようであったかを表したものです。

業務活動収支	毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
財務活動収支	町債、借入金などの借金、償還など

財務4表の相互関係

※ 各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

平成30年度 財務4表

一般財務書類 P4～P7

貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
注記（一般会計ほか全体・連結含む）	8
附属明細書（一般会計のみ）	13

全体財務書類 P22～P25

貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25

連結財務書類 P26～P29

貸借対照表	26
行政コスト計算書	27
純資産変動計算書	28
資金収支計算書	29

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,476,920	固定負債	5,687,741
有形固定資産	16,736,247	地方債	4,712,893
事業用資産	10,009,824	長期未払金	-
土地	1,157,175	退職手当引当金	974,848
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	19,964,121	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,591,489	流動負債	635,170
工作物	13,716	1年内償還予定地方債	567,040
工作物減価償却累計額	△ 3,872	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,540
航空機	-	預り金	13,590
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,322,911
建設仮勘定	637	【純資産の部】	
インフラ資産	6,649,907	固定資産等形成分	21,611,461
土地	143	余剰分（不足分）	△ 5,995,914
建物	7,884		
建物減価償却累計額	△ 1,056		
工作物	16,080,284		
工作物減価償却累計額	△ 9,466,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,581		
物品	260,450		
物品減価償却累計額	△ 183,934		
無形固定資産	10,027		
ソフトウェア	10,027		
その他	-		
投資その他の資産	3,730,646		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,066		
長期貸付金	23,074		
基金	2,920,642		
減債基金	539,678		
その他	2,380,964		
その他	751,703		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	1,461,538		
現金預金	326,021		
未収金	976		
短期貸付金	-		
基金	1,134,541		
財政調整基金	1,134,541		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,938,458	純資産合計	15,615,547
		負債及び純資産合計	21,938,458

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,547,464
業務費用	2,770,972
人件費	760,569
職員給与費	673,360
賞与等引当金繰入額	54,540
退職手当引当金繰入額	△ 22,285
その他	54,953
物件費等	1,963,990
物件費	1,079,137
維持補修費	113,305
減価償却費	770,745
その他	802
その他の業務費用	46,413
支払利息	27,111
徴収不能引当金繰入額	33
その他	19,270
移転費用	1,776,492
補助金等	1,170,309
社会保障給付	278,089
他会計への繰出金	327,371
その他	724
経常収益	197,003
使用料及び手数料	94,822
その他	102,182
純経常行政コスト	4,350,461
臨時損失	13,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,128
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,141
資産売却益	577
その他	4,564
純行政コスト	4,358,448

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,838,871	21,871,208	△ 6,032,337
純行政コスト(△)	△ 4,358,448		△ 4,358,448
財源	4,121,250		4,121,250
税金等	3,633,177		3,633,177
国県等補助金	488,074		488,074
本年度差額	△ 237,198		△ 237,198
固定資産等の変動(内部変動)		△ 273,620	273,620
有形固定資産等の増加		541,067	△ 541,067
有形固定資産等の減少		△ 799,298	799,298
貸付金・基金等の増加		197,045	△ 197,045
貸付金・基金等の減少		△ 212,434	212,434
資産評価差額	168	168	
無償所管換等	13,706	13,706	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 223,324	△ 259,747	36,423
本年度末純資産残高	15,615,547	21,611,461	△ 5,995,914

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,796,711
業務費用支出	2,020,219
人件費支出	782,514
物件費等支出	1,201,638
支払利息支出	27,111
その他の支出	8,957
移転費用支出	1,776,492
補助金等支出	1,170,309
社会保障給付支出	278,089
他会計への繰出支出	327,371
その他の支出	724
業務収入	4,205,844
税収等収入	3,633,882
国県等補助金収入	373,014
使用料及び手数料収入	94,895
その他の収入	104,053
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	409,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	727,095
公共施設等整備費支出	541,067
基金積立金支出	175,556
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,472
その他の支出	-
投資活動収入	338,550
国県等補助金収入	115,060
基金取崩収入	201,671
貸付金元金回収収入	7,689
資産売却収入	14,131
その他の収入	-
投資活動収支	△ 388,545
【財務活動収支】	
財務活動支出	531,457
地方債償還支出	531,457
その他の支出	-
財務活動収入	483,400
地方債発行収入	483,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 48,057
本年度資金収支額	△ 27,469
前年度末資金残高	339,900
本年度末資金残高	312,431
前年度末歳計外現金残高	14,152
本年度歳計外現金増減額	△ 562
本年度末歳計外現金残高	13,590
本年度末現金預金残高	326,021

注記（一般会計ほか全体・連結含む）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

（土地）

平均単価による評価 単価×地積＝開始時評価額（簿価）

備忘価格1円 公衆用道路・用悪水路等 1円＝開始時評価額（簿価）

（建物）

昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達価額＝建物構造用途別単価×延床面積

昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が分かるものは取得原価、分からない場合は標準単価

（工作物）

標準単価方式

道路

幅員別単価＝金額／m

標準工事単価×舗装の実延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

橋りょう

整備したデータにて再取得価格を設定

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

上水・下水

単価＝金額／m

標準工事単価×管路延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（物品）

購入価格50万円以上のものを対象

取得原価－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（立竹木）

国営森林保険の価格を参考

国営森林保険 保険金額＝開始時評価額（簿価）

② 無形固定資産・・・取得原価

開始時の評価基準及び評価方法についても取得原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

該当する資産はありません。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上していません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については徴収不能引当金を計上していません。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については徴収不能引当金を計上していません。
- ③ 退職手当引当金
健全化判断比率算定の際に、将来負担すべき経費として算出する退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
計上していません。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

現段階ではリース取引はありませんが、処理方法は以下のとおりとします。

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美深町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、基本的には金額の基準を設けず、その内容ごとに判断するものとしています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算までは総務省改訂モデル、平成28年度決算から統一的な基準を採用しています。

- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
該当なし			

- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 全会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療保険特別会計
介護保険特別会計
北部簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
中央簡易水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

	全体に対する美深町の割合
北海道後期高齢者医療広域連合	0.10144584%
北海道市町村備荒資金組合	0.81734774%
上川北部消防事務組合	13.13%

他にも連結対象となる団体が存在するが、現段階では財務書類が完成している団体等のみ連結対象とする。

④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 5.9 % |
| 将来負担比率 | - % |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 774 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 5,460 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,509,608 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,453,671 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	484,330 千円
将来負担額	7,149,717 千円
充当可能基金額	4,255,185 千円
特定財源見込額	215,304 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,509,608 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 (支払利息支出を除く。)	382,022 千円
投資活動収支	△ 388,545 千円
基礎的財政収支	△ 6,523 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,347,297	5,048,996
繰越金に伴う差額	339,900	-
資金収支計算書	5,027,794	5,055,263

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金339,900千円が含まれていることと、歳計外で処理している育英資金貸付基金の変動により、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	54,540千円
退職手当引当金繰入額	△ 22,285千円
減価償却費	770,745千円
資産除売却損	13,128千円
賞与等引当金繰戻額	54,200千円
退職手当引当金繰戻額	29,694千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

400,000千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,380,778	372,853	148,447	21,605,185	11,595,361	437,218	10,009,824
土地	1,150,832	15,888	9,546	1,157,175	-	-	1,157,175
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	19,746,694	355,032	137,605	19,964,121	11,591,489	435,282	8,372,632
工作物	13,716	-	-	13,716	3,872	1,936	9,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	1,933	1,296	637	-	-	637
インフラ資産	15,975,579	156,174	13,860	16,117,892	9,467,985	306,403	6,649,907
土地	23	289	168	143	-	-	143
建物	7,884	-	-	7,884	1,056	528	6,828
工作物	15,949,844	130,440	-	16,080,284	9,466,929	305,875	6,613,355
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,828	25,445	13,692	29,581	-	-	29,581
物品	223,789	40,901	4,240	260,450	183,934	22,349	76,516
合計	37,580,146	569,928	166,547	37,983,527	21,247,260	765,970	16,736,247

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,701,757	3,849,777	936,721	597,413	2,074,873	15,072	534,124	300,086	10,009,824
土地	215,537	445,612	75,807	27,646	61,425	10,344	157,620	163,184	1,157,175
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,486,220	3,403,528	860,914	569,767	1,534,068	4,728	376,504	136,902	8,372,632
工作物	-	-	-	-	9,844	-	-	-	9,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	637	-	-	-	-	-	-	637
インフラ資産	6,599,849	0	-	-	0	-	0	50,057	6,649,907
土地	120	0	-	-	0	-	0	22	143
建物	6,828	-	-	-	-	-	-	-	6,828
工作物	6,563,320	-	-	-	-	-	-	50,035	6,613,355
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,581	-	-	-	-	-	-	-	29,581
物品	-	569	-	13,737	1,152	-	415	60,644	76,516
合計	8,301,606	3,850,346	936,721	611,150	2,076,025	15,072	534,539	410,787	16,736,247

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	投資損失引当金 (参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	（参考）財産に関する 調書記載額
北星信用金庫	500						500	-	500	500
上川北部森林組合	200						200	-	200	200
"	500						500	-	500	500
北海道私学振興基金	90						90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200						1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会 (株) 北海道資産公社	1,000						1,000	-	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会 北海道曹達（株）	2,720						2,720	-	2,720	2,720
北海道曹達（株）	150						150	-	150	150
（株） 美深振興公社	135						135	-	135	135
（株） アウル	20,000						20,000	-	20,000	20,000
（株） アウル	7,000						7,000	-	7,000	7,000
地方公共団体金融機構	700						700	-	700	700
合計	34,195	-	-	-	-	-	34,195	-	34,195	34,195

(単位：千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	539,678	-	-	-	539,678	539,678
公共施設整備基金	1,363,652	300,000	-	-	1,663,652	1,663,652
美幸線代替輸送確保基金	278,368	-	-	-	278,368	278,368
文化会館COM100運営基金	79,557	-	-	-	79,557	79,557
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
地域福祉基金	130,823	-	-	-	130,823	130,823
まちづくり応援基金	22,816	-	-	-	22,816	22,816
災害見舞金交付基金	6,858	-	-	-	6,858	6,858
育成資金貸付基金	22,888	-	-	-	22,888	22,888
美深高等学校卒業生奨学基金	41,975	-	-	-	41,975	41,975
美深中学校図書等整備基金	14,007	-	-	-	14,007	14,007
子ヨウザメ産業振興基金	100,020	-	-	-	100,020	100,020
合計	3,455,183	600,000	-	-	4,055,183	4,055,183

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英資金貸付基金貸付金	14,520	-	-	-	14,520
農業後継者育成奨学資金貸付金	2,220	-	-	-	2,220
保健師等養成修学資金貸付金	6,334	-	-	-	6,334
合計	23,074	-	-	-	23,074

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	536	27
固定資産税	523	-
軽自動車税	7	7
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	-	-
使用料	-	-
財産運用収入	-	-
財産売払収入	-	-
その他	-	-
小計	1,066	34
合計	1,066	34

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	389	-
固定資産税	520	-
軽自動車税	33	-
町たばこ税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金	-	-
負担金	10	-
使用料	25	-
財産運用収入	-	-
財産売払収入	-	-
その他	-	-
小計	976	-
合計	976	-

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,096,921	-	2,872,530	62,998	-	-	-	-	161,393
公営住宅建設	23,114	-	23,114	-	-	-	-	-	-
災害復旧	256,620	-	256,620	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,807	-	3,807	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	997,732	-	939,643	58,089	-	-	-	-	-
その他	190,029	-	23,727	4,909	-	-	-	-	161,393
	1,625,618	-	1,625,618	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,183,012	-	2,153,856	9,157	20,000	-	-	-	-
減税補てん債	2,157,193	-	2,129,013	8,179	20,000	-	-	-	-
退職手当債	10,911	-	10,911	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14,909	-	13,932	977	-	-	-	-	-
合計	5,279,933	-	5,026,386	72,155	20,000	-	-	-	161,393

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	5, 279, 933	5, 135, 744	108, 617	-	35, 572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	37, 201	80, 868	20, 749	124, 995	80, 868	315, 546	1, 351, 172	1, 867, 165	1, 482, 237	-							

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	35	33	35	-	34
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	997, 133	974, 848	997, 133	-	974, 848
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	54, 200	54, 540	54, 200	-	54, 540
合計	1, 051, 369	1, 029, 422	1, 051, 368	-	1, 029, 422

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	61,491	道営事業による町負担
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	26,170	住環境の整備及び商工業活動の推進
	トロッコ王国枕木交換事業補助金	対象事業者	10,000	観光振興対策
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	上川北部森林組合	5,848	造林・除間伐事業に対する補助
	もち米紙袋自動梱包機整備事業補助金	北はるか農業協同組合	5,400	もち米紙袋自動梱包機整備に対する補助
	土地改良区運営補助金	美深土地改良区	2,200	土地改良区運営事業に対する補助
	恩根内放牧場農地耕作条件改善事業負担金	公益財団法人北海道農業公社	2,179	草地整備に対する補助
	美深町小規模土地改良事業補助金	対象事業者	1,782	暗渠排水、明渠排水改良に対する補助
	民有林作業路補修事業補助金	上川北部森林組合	1,325	作業路補修に対する補助
	計		116,395	
その他の補助金等	美深厚生病院運営支援補助金	J北海道厚生連美深厚生病院	248,618	地域医療確保対策
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	176,781	事務組合負担金(広域での消防行政)
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	66,593	広域連合負担金(後期高齢者医療)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	51,897	事務組合負担金(広域でのごみ処理等)
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	30,471	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	16,486	商工業振興対策
	恩根内線バス路線運行維持事業補助金	対象事業者	7,844	公共交通維持
	その他		455,223	
	計		1,053,914	
	合計		1,170,309	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	435,249	
		税関連交付金	214,487	
		分担金及び負担金	25,800	
		地方交付税	2,884,505	
		その他	73,136	
		小計	3,633,177	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	92,160
			都道府県等支出金	42,236
			計	134,396
		経常的補助金	国庫支出金	158,604
都道府県等支出金			195,074	
	計	353,678		
	小計	488,074		
	合計	4,121,251		

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	4,358,448	367,614	201,600	2,854,943
有形固定資産等の増加	541,067	120,460	281,800	63,561
貸付金・基金等の増加	197,045	-	-	183,216
その他	-	-	-	-
合計	5,096,560	488,074	483,400	3,101,720
				1,023,367

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	312,431
歳計外現金	13,590
合計	326,021

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,799,711	固定負債	6,771,708
有形固定資産	19,990,405	地方債等	5,416,895
事業用資産	10,009,824	長期未払金	-
土地	1,157,175	退職手当引当金	974,848
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	19,964,121	その他	379,965
建物減価償却累計額	△ 11,591,489	流動負債	895,574
工作物	13,716	1年内償還予定地方債等	813,910
工作物減価償却累計額	△ 3,872	未払金	7,193
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,547
航空機	-	預り金	13,940
航空機減価償却累計額	-	その他	985
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,667,282
建設仮勘定	637		
インフラ資産	9,826,507	【純資産の部】	
土地	701	固定資産等形成分	25,069,188
建物	49,376	余剰分(不足分)	△ 7,000,073
建物減価償却累計額	△ 19,952	他団体出資等分	-
工作物	24,211,006		
工作物減価償却累計額	△ 14,456,751		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,127		
物品	495,566		
物品減価償却累計額	△ 341,492		
無形固定資産	10,119		
ソフトウェア	10,027		
その他	92		
投資その他の資産	3,799,188		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,541		
長期貸付金	23,074		
基金	2,985,708		
減債基金	539,678		
その他	2,446,030		
その他	751,703		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	1,936,686		
現金預金	665,452		
未収金	2,110		
短期貸付金	-		
基金	1,269,477		
財政調整基金	1,269,477		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	25,736,397	純資産合計	18,069,115
		負債及び純資産合計	25,736,397

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,716,768
業務費用	3,190,630
人件費	830,122
職員給与費	733,648
賞与等引当金繰入額	63,467
退職手当引当金繰入額	△ 22,285
その他	55,292
物件費等	2,262,078
物件費	1,164,877
維持補修費	124,099
減価償却費	972,226
その他	876
その他の業務費用	98,430
支払利息	51,582
徴収不能引当金繰入額	33
その他	46,814
移転費用	2,526,138
補助金等	2,239,317
社会保障給付	279,919
その他	6,903
経常収益	347,846
使用料及び手数料	242,031
その他	105,815
純経常行政コスト	5,368,922
臨時損失	13,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,128
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,141
資産売却益	577
その他	4,564
純行政コスト	5,376,910

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,287,085	25,282,461	△ 6,995,376	-
純行政コスト (△)	△ 5,376,910		△ 5,376,910	-
財源	5,144,280		5,144,280	-
税収等	4,050,322		4,050,322	-
国県等補助金	1,093,958		1,093,958	-
本年度差額	△ 232,630		△ 232,630	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 227,147	227,147	
有形固定資産等の増加		781,482	△ 781,482	
有形固定資産等の減少		△ 1,002,836	1,002,836	
貸付金・基金等の増加		208,610	△ 208,610	
貸付金・基金等の減少		△ 214,402	214,402	
資産評価差額	168	168		
無償所管換等	13,706	13,706		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	786	-	786	
本年度純資産変動額	△ 217,970	△ 213,273	△ 4,697	-
本年度末純資産残高	18,069,115	25,069,188	△ 7,000,073	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,761,163
業務費用支出	2,235,025
人件費支出	850,981
物件費等支出	1,298,358
支払利息支出	51,582
その他の支出	34,103
移転費用支出	2,526,138
補助金等支出	2,239,317
社会保障給付支出	279,919
その他の支出	6,903
業務収入	5,374,793
税収等収入	4,042,365
国県等補助金収入	978,898
使用料及び手数料収入	242,013
その他の収入	111,516
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	613,629
【投資活動収支】	
投資活動支出	825,536
公共施設等整備費支出	628,905
基金積立金支出	186,159
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,472
その他の支出	-
投資活動収入	342,706
国県等補助金収入	115,846
基金取崩収入	201,671
貸付金元金回収収入	7,689
資産売却収入	14,131
その他の収入	3,370
投資活動収支	△ 482,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	652,115
地方債等償還支出	652,115
その他の支出	-
財務活動収入	499,000
地方債等発行収入	499,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 153,115
本年度資金収支額	△ 22,316
前年度末資金残高	674,178
本年度末資金残高	651,862
前年度末歳計外現金残高	14,152
本年度歳計外現金増減額	△ 562
本年度末歳計外現金残高	13,590
本年度末現金預金残高	665,452

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,711,881	固定負債	6,771,905
有形固定資産	20,134,731	地方債等	5,416,895
事業用資産	10,078,884	長期未払金	-
土地	1,157,175	退職手当引当金	975,043
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,146,700	その他	379,967
建物減価償却累計額	△ 11,707,048	流動負債	895,682
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	813,910
工作物	16,287	未払金	7,193
工作物減価償却累計額	△ 4,609	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	561	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 356	賞与等引当金	59,585
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,010
浮標等	-	その他	985
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	7,667,587
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	25,981,541
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,971,656
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	637		
インフラ資産	9,833,269		
土地	701		
建物	49,376		
建物減価償却累計額	△ 19,952		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,240,246		
工作物減価償却累計額	△ 14,479,229		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	42,127		
物品	763,735		
物品減価償却累計額	△ 541,157		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,236		
ソフトウェア	10,144		
その他	92		
投資その他の資産	4,566,914		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
長期延滞債権	4,691		
長期貸付金	23,074		
基金	3,753,287		
減債基金	539,678		
その他	3,213,609		
その他	751,703		
徴収不能引当金	△ 36		
流動資産	1,965,591		
現金預金	694,061		
未収金	2,222		
短期貸付金	-		
基金	1,269,660		
財政調整基金	1,269,660		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	26,677,472	純資産合計	19,009,885
		負債及び純資産合計	26,677,472

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,455,144
業務費用	3,380,635
人件費	951,327
職員給与費	852,290
賞与等引当金繰入額	63,505
退職手当引当金繰入額	△ 22,252
その他	57,784
物件費等	2,320,730
物件費	1,194,484
維持補修費	127,389
減価償却費	997,706
その他	1,151
その他の業務費用	108,578
支払利息	51,582
徴収不能引当金繰入額	33
その他	56,962
移転費用	3,074,509
補助金等	3,114,507
社会保障給付	279,919
その他	7,454
経常収益	372,602
使用料及び手数料	242,096
その他	130,506
純経常行政コスト	6,082,542
臨時損失	13,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,128
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	5,370
資産売却益	807
その他	4,564
純行政コスト	6,090,300

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,242,364	26,211,030	△ 6,968,666	-
純行政コスト (△)	△ 6,090,300		△ 6,090,300	-
財源	5,843,049		5,843,049	-
税収等	4,372,742		4,372,742	-
国県等補助金	1,470,308		1,470,308	-
本年度差額	△ 247,251		△ 247,251	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 243,362	243,362	
有形固定資産等の増加		829,019	△ 829,019	
有形固定資産等の減少		△ 1,028,317	1,028,317	
貸付金・基金等の増加		349,349	△ 349,349	
貸付金・基金等の減少		△ 393,414	393,414	
資産評価差額	168	168		
無償所管換等	13,706	13,706		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	898	-	898	
本年度純資産変動額	△ 232,479	△ 229,489	△ 2,991	-
本年度末純資産残高	19,009,885	25,981,541	△ 6,971,656	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,474,025
業務費用支出	2,399,515
人件費支出	972,151
物件費等支出	1,331,531
支払利息支出	51,582
その他の支出	44,251
移転費用支出	3,074,509
補助金等支出	3,114,507
社会保障給付支出	279,919
その他の支出	7,454
業務収入	6,109,672
税収等収入	4,359,908
国県等補助金収入	1,353,684
使用料及び手数料収入	242,078
その他の収入	154,002
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	635,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,013,774
公共施設等整備費支出	676,442
基金積立金支出	287,030
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,301
その他の支出	-
投資活動収入	510,736
国県等補助金収入	117,410
基金取崩収入	253,551
貸付金元金回収収入	49,170
資産売却収入	14,360
その他の収入	76,244
投資活動収支	△ 503,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	652,115
地方債等償還支出	652,115
その他の支出	-
財務活動収入	499,000
地方債等発行収入	499,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 153,115
本年度資金収支額	△ 20,505
前年度末資金残高	700,906
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	680,401
前年度末歳計外現金残高	14,251
本年度歳計外現金増減額	△ 591
本年度末歳計外現金残高	13,660
本年度末現金預金残高	694,061